
教育研究情報 補足資料



NIIGATA
INSTITUTE OF
TECHNOLOGY

新潟工科大学



目 次

1. 在籍生・卒業生の状況	
1.1 在学生の状況.....	1
1.2 退学・除籍者の状況.....	1
1.3 留年者の状況.....	2
1.4 就職状況	2
2. 教職員	
2.1 教職員の構成.....	4
2.2 専任教員.....	4
2.3 非常勤教員.....	5
3. 国際交流・大学間連携・産官学連携・社会貢献活動の状況	
3.1 他大学との交流.....	6
3.2 大学間連携.....	6
3.3 産官学連携.....	7
3.4 社会貢献活動.....	8
4. 財務情報	
学校法人会計について（企業会計との違い）.....	9
学校法人会計計算書類等の主な科目説明	10

人数等の数値は平成 30 年 5 月 1 日現在のものです。

1. 在学生・卒業生の状況

1.1 在学生の状況

学部・大学院の収容定員、在籍学生数を表 1-1 に示します。なお、本学の専任教員 44 人に対する一人当たりの学生数は 13.2 人となっています。

また、在学生のうち、社会人学生数は 2 人、留学生数は 8 人となっています。

表 1-1 学部・大学院の在籍学生数（平成 30 年 5 月 1 日現在）

(単位：人)							
学校	学部・研究科	学科・専攻	入学定員	収容定員	在籍学生数	定員充足率	
新潟工科大学	工学部	機械制御システム工学科（平成27年度学生募集停止）	—	—	7	—	
		情報電子工学科（平成27年度学生募集停止）	—	—	1	—	
		環境科学科（平成27年度学生募集停止）	—	—	5	—	
		建築学科（平成27年度学生募集停止）	—	—	1	—	
		工学科（平成27年度開設）	200（5）	810	544	67.2%	
	小 計			200	810	558	—
	大学院 工学研究科	生産開発工学専攻（修士課程）	12	24	21	87.5%	
		生産開発工学専攻（博士課程）	4	12	3	25.0%	
		小 計	16	36	24	66.7%	
	合 計			216（5）	846	582	68.8%

※（ ）内は3年次編入学定員。

1.2 退学・除籍者の状況

学部の退学・除籍者及び中退率の推移を図 1-1 に示します。

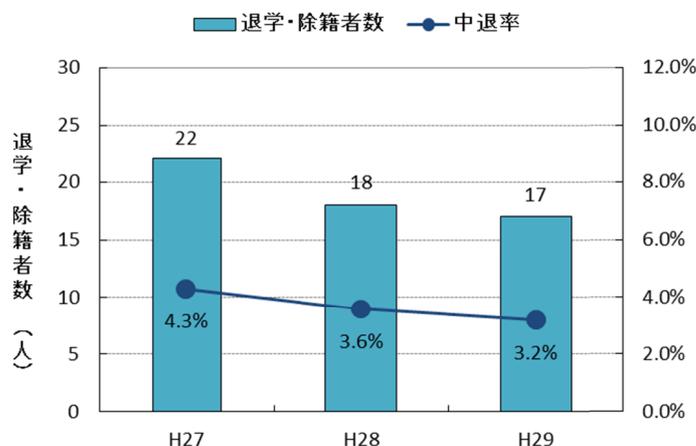


図 1-1 退学・除籍者数及び中退率の推移（学部）

1.3 留年者の状況

学部の学年別留年者数及び留年率を図 1-2 に示します。

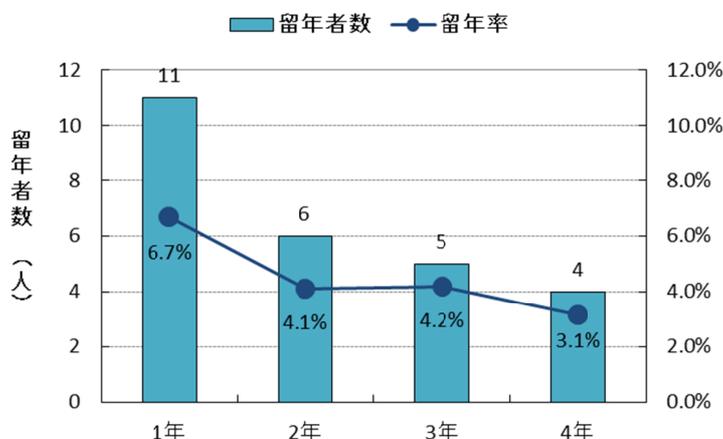


図 1-2 学年別留年者数・留年率 (学部)

1.4 就職状況

(1) 就職サポート体制

① キャリア教育

専門教育と教養教育に加え、入学から卒業までの間を通じて学生の社会的・職業的自立を図るための、産学協同科目を組み込んだ実践型の就業力育成プログラムを構築しています。

キャリア教育では、産業界と連携して行う「産学協同科目」、正課外で行う課題解決型学習 (PBL 実習) などにより、単なる就職対策ではなく、就業に必要な専門力と人間力を育成します。

さらに、自分の目標への進み具合、活動記録の振り返りができ、成長が実感できるキャリアポートフォリオシステムを導入しています。

② 各種就職ガイダンス

入学時から卒業までの間に様々なガイダンスを開催し、就職活動をサポートしています。主に3年生を対象に以下の講座を実施しています。

◇就職ガイダンスの内容

就活準備スタートアップ講座、就活サイトの効果的な活用講座+適性テスト、就職インターンシップ講座、業界研究の進め方+自己分析、SPI 理解講座&Web 模擬テスト、卒業生との懇談会、業界研究、ムビゲーシオン講座、就活インターンシップ講座、適性テスト PROG 受験、企業セミナー、労働法セミナー、卒業生との情報交換会、SPI 模擬試験、マナー講座、女子学生身だしなみ講座、模擬面接、履歴書作成

◇その他就職イベント

就職試験対策講座、公務員ガイダンス、就活イベントへのバス運行

③ 一人ひとりを個別指導

就職活動の窓口となるキャリア・産学交流推進課の相談対応に加え、学生と日常的に接している指導教員が連携して、さまざまな助言と指導を行います。

また、キャリアアドバイザーを配置し、専門的な立場から個別に助言を行い、学生一人ひとりの悩みや疑問点を解決するとともに、ハローワークからも学内において企業の採用動向や就職の相談に個別に応じています。さらに、産学連携で県内企業と太いパイプをもつキャリアコーディネーターを配置して、学生一人ひとりの要望に合った就職先を支援していきます。

④ 学内合同会社説明会

本学の就職支援活動の中でも特記すべきは、毎年3月に学内で開く合同会社説明会です。新潟工科大学産学交流会会員企業や卒業生の就職先企業が例年多数参加しています。各会社のブースでは人事担当者と学生が直接面談します。

また、小規模なミニ合同会社説明会も実施しており、人事担当者と参加学生が少人数で対話ができる形式で相互理解が深まりやすいことが特徴です。

⑤ 対話型企业技術・要素会

低学年からの学生の職業観を高めるため、対話型企业技術・要素会を実施しています。各企業の方から製品やパネル模型等を展示していただき、企業研究を行います。企業の製品等を実際に見て、直接企業の持つ技術をヒアリングし、併せて、その技術を活用するために必要な知識やスキルを学びます。さらには、ヒアリング結果に基づき自己のこれまでの学修を振り返り、今後の学修計画やキャリアプランを策定することを目的としています。

⑥ 充実の求人情報

求人検索サイトが整備されており、いつでも閲覧ができます。業種や所在地別に情報が入手できます。学外からでも最新情報にアクセスができます。

(2) 就職実績

工学部である本学では、約8割の学生が製造業、建設業へ就職しています。最近では卸・小売業においても技術の分かる営業が求められており、理工系出身者に対する求人が増加しています。

なお、本学卒業生の内定者に対する学生の就職満足度は、約96%が「大変良かった」または「良かった」と回答しています。

就職データの詳細は、<http://www.niit.ac.jp/job/data.html>で紹介しています。

学科ごとの就職先一覧は、次のホームページで紹介しています。

- ・機械制御システム工学科：http://www.niit.ac.jp/job/job_list_mce.html
- ・情報電子工学科：http://www.niit.ac.jp/job/job_list_iee.html
- ・環境科学科：http://www.niit.ac.jp/job/job_list_acb.html
- ・建築学科：http://www.niit.ac.jp/job/job_list_abe.html

2. 教職員

2.1 教職員の構成

専任教員数と職員数を図 2-1 に示します。
教職員の合計は 76 人で、割合は専任教員が 6 割、職員が 4 割となっています。

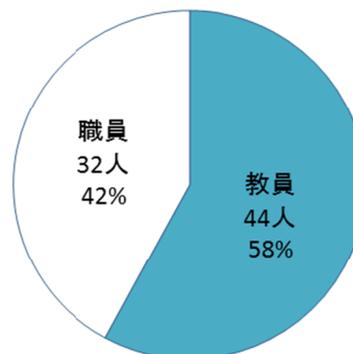


図 2-1 大学専任教員・職員の人数と割合

2.2 専任教員

(1) 所属別専任教員数

44 人の教員はすべて専任教員です。所属学科毎の教員数を表 2-1 に示します。

(単位：人)

所属	教授	准教授	講師	助教	計
工学部工学科	21	19	1	3	44
計	21	19	1	3	44

※学長を除く

表 2-1 所属別専任教員数（平成 30 年 5 月 1 日現在）

(2) 職階別教員数

職階別の教員数を図 2-2 に示します。教授が全体の 5 割、准教授が 4 割、講師・助教が 1 割という構成となっています。

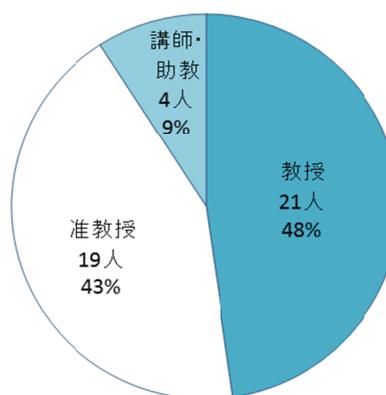


図 2-2 職階別教員数と割合

(3) 年齢構成

専任教員の年齢構成を図 2-3 に示します。60代、50代、40代がそれぞれ3割、合わせて全体の9割を占めています。

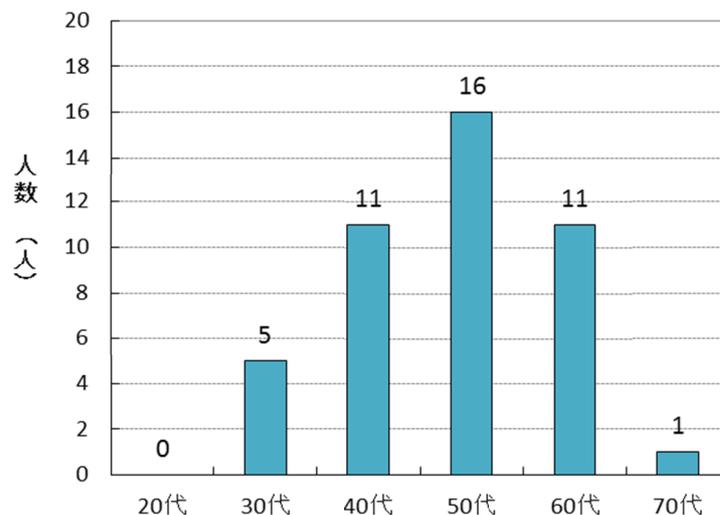


図 2-3 教員の年齢構成

2.3 非常勤教員

専任教員数と非常勤教員数を図 2-4 に示します。割合は専任教員が7割、非常勤教員が3割の構成となっています。

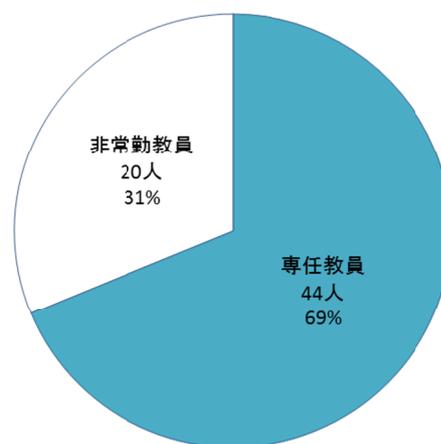


図 2-4 専任教員・非常勤教員の人数と割合

教員のプロフィール等の詳細は、<http://www.niit.ac.jp/info/teacher/index.html>
 教員の研究業績の詳細は、<http://www.niit.ac.jp/library/study-results/>で紹介しています。

3. 国際交流・大学間連携・産官学連携・社会貢献活動の状況

3.1 他大学との交流

以下の大学と包括的連携、学術交流及び単位互換を行っています。

(1) 包括的連携

- ① 上越教育大学 (所在地：新潟県上越市)
- ② 新潟産業大学 (所在地：新潟県柏崎市)
- ③ 新潟工業短期大学 (所在地：新潟県新潟市)

(2) 学術交流

- ① 哈爾濱(ハルビン)理工大学 (国名：中華人民共和国)
- ② 建国大学校工科大学 (国名：大韓民国)
- ③ モンゴル科学技術大学 (国名：モンゴル国)
- ④ フロリダ国際大学 (国名：アメリカ合衆国)
- ⑤ ソフィア技術大学 (国名：ブルガリア共和国)

(3) 単位互換

- ① 新潟産業大学 (所在地：新潟県柏崎市)
- ② 長岡造形大学 (所在地：新潟県長岡市)
- ③ 長岡技術科学大学 (所在地：新潟県長岡市)
- ④ 新潟大学工学部 (所在地：新潟県新潟市)

他大学との交流の詳細は、<http://www.niit.ac.jp/info/outline/relations.html>で紹介しています。

3.2 大学間連携

(1) 高等教育コンソーシアムにいがた

平成23年4月より「高等教育コンソーシアムにいがた(以下、コンソーシアムにいがた)」が発足しました。

コンソーシアムにいがたは新潟県内27高等教育機関で構成されており、新潟県における知の拠点として、行政をはじめとする関係機関や市民の理解と協力を得ながら、地域社会への貢献を果たすことを目的としています。

コンソーシアムにいがたの詳細は、<https://consortium-niigata.jp/>で紹介しています。

(2) 新潟県大学図書館協議会

新潟県大学図書館協議会では、新潟県内の各図書館が連携協力し、利用者サービスの向上や情報の電子化による社会への情報発信を目指しています。

新潟県大学図書館協議会の詳細は、<http://www.lib.niigata-u.ac.jp/ALAN/index.html> で紹介しています。

3.3 産官学連携

(1) 地域産学交流センター

地域産学交流センターは、これまで企業等からの共同研究、受託研究、奨励寄附、技術相談及び各種調査等を受け入れ、多くの成果を上げてきました。本センターでは産業界や地域社会等の機関との連携を図るため、産学交流を促進しています。本学で対応できる分野は、機械、制御、電気、電子、情報、化学、バイオテクノロジー、建築及び土木等に関する基礎研究、応用研究及び実用化研究など、広い範囲にわたります。本センターでは、相談や研究の内容により、専門の枠を超えて多方面から検討し、提案します。また、企業等の技術者向け研修会、技術相談会及び講演会等を開催し、企業の皆様に役に立つセンターとして、その成果を広く社会に還元していきたいと考えています。

地域産学交流センターの詳細は、<http://www.niit.ac.jp/info/support/center.html> で紹介しています。

(2) 原子力耐震・構造研究センター

原子力耐震・構造研究センターでは、産官学が連携をとりながら原子力施設の耐震安全の研究を推進するとともに、研究成果の集積と国内外への発信、及び人材の育成・輩出に取り組めます。

なお、同研究センターの建物及び主な研究設備は、経済産業省の平成 21 年度産業技術研究開発施設整備費補助金を受けて整備しました。

原子力耐震・構造研究センターの詳細は、<http://www.niit.ac.jp/NSSRC/index.html> で紹介しています。

(3) 新潟工科大学産学交流会

新潟工科大学産学交流会は、企業と新潟工科大学の連携を推進し、会員企業の資質向上と地域の発展に寄与することを目的として設立されました。

大学と積極的な交流を通して、研究への指導と助言、共同研究の促進、技術相談及び講演会など、各種機能を会員企業が有効に利用し、活用するための情報提供と窓口業務を行います。

また、大学設立の経緯と開学の理念に基づき、大学運営の円滑化と教育研究の充実を図るための支援事業を行うとともに、会員相互の交流を進めるための事業を行っています。

産学交流会の詳細は、http://www.niit.ac.jp/info/support/niit_exchanges_index.html で紹介しています。

3.4 社会貢献活動

平成 20 年 4 月の「環境科学科」開設を契機に、エコアクション 21 ガイドラインを基にした環境活動に取り組んでいます。

また、環境目標の管理や経費削減など経営的効果だけでなく、活動結果を環境活動レポートとして、外部に公表することにより、地域社会からの信頼性の向上を図っていきます。

本学では、この取組みを通じて、「地球環境の保全と改善に向けた環境活動を、組織的かつ効果的に取組み、”環境に配慮した行動の出来る人材”を育成し、地域社会に貢献していきたいと考えています。

環境への取組みを記載した環境活動レポートは、<http://www.niit.ac.jp/info/info/eco.html>で紹介しています。

4. 財務情報

新潟工科大学の財務情報として、貸借対照表、資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、事業活動収支計算書、事業報告書及び監事の監査報告書を紹介します。

(URL : <http://www.niit.ac.jp/info/info/financial.html>)

～学校法人会計について（企業会計との違い）～

学校法人の会計処理は、私立学校法の定めに基づき、「学校法人会計基準」として定められています。私立学校は全て、「学校法人会計基準」に則って会計処理を行うことになっています。

企業会計では、会計によって主として収益と費用を正しくとらえて、営業年度の正しい損益を計算し、併せて企業の財政状態、すなわち資産、負債及び資本の状態を知ることによって、より収益力を高め、財政的安全性を図ることを目的としています。

一方、学校法人は、教育研究活動により社会に有為な人材を育成することを目的とし、その収入の多くは学生生徒等の納付金や国や地方公共団体からの補助金で構成されている極めて公共性の高い公益法人であり、企業のように収益の獲得を目的とすることはできません。したがって、学校法人の会計には、損益の計算という目的はなく、また、一般の企業に比べてより一層の永続性が望まれます。

以上のことから、学校法人会計の目的は、収支の均衡の状況と財政の状態を正しくとらえ、法人の永続的発展に役立てようとすることにあり、その目的を達成するため、計算書類（資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表）等を作成することになっています。

(1) 資金収支計算書

当該会計年度における教育研究活動等の諸活動に対応する、すべての収入及び支出の内容を明らかにして、支払資金の収入及び支出の顛末を明らかにするものです。

(2) 活動区分資金収支計算書

資金収支計算書に記載される資金収入及び資金支出の決算の額を①「教育活動」②「施設若しくは設備の取得又は売却その他これらに類する活動」③「資金調達その他①②に掲げる活動以外の活動」ごとに区分して記載し、活動ごとの資金の流れを明確化するものです。

(3) 事業活動収支計算書

当該会計年度における諸活動に対応する全ての事業活動収入及び事業活動支出の内容及び均衡の状態を、明らかにするものです。企業会計における損益計算書にあたるものです。

(4) 貸借対照表

当該会計年度における資産・負債・正味財産の状態、つまり財政状態をあらわすものです。

～学校法人会計計算書類等の主な科目説明～

資金収支計算書・活動区分資金収支計算書・事業活動収支計算書の勘定科目の説明(共通)

■ 学生生徒等納付金収入

各学校において在学または入学の条件として義務的に納付されるものです。授業料や入学金、施設設備費等が含まれています。

■ 手数料収入

検定料や在学証明書等の発行手数料等の収入です。

■ 寄付金収入

金銭やその他の資産等を寄贈者から贈与されたもので、用途が明確な特別寄付金と、用途が明確でない一般寄付金があります。

■ 付随事業・収益事業収入

外部からの研究委託を受ける受託事業収入等です。

■ 受取利息・配当金収入

預貯金・有価証券などの運用から得た利息等です。

■ 雑収入

帰属する上記各収入以外の収入を指します。

■ 人件費支出

専任教職員、非常勤教員、契約職員に支給する本俸や期末手当、またはその他の手当や所定福利費、退職金に要する支出をいいます。

■ 教育研究経費支出

教育研究活動に要する経費や学生生徒の厚生費等に要する経費。消耗品や光熱水費、通信運搬費、旅費交通費、印刷製本費、委託費、修繕費、研究費、奨学費、会議費などがあります。

■管理経費支出

学校法人の運営に係る経費等（総務・人事・経理）業務や学生募集活動等、教育研究活動に該当しない支出をいいます。

資金収支計算書の勘定科目の説明

■補助金収入

国や地方公共団体から交付される補助金です。

■資産売却収入

施設設備や有価証券等の売却で得た収入のことをいいます。

■前受金収入

翌年度入学の学生生徒等に係る学生生徒等納付金（授業料等）等のうち、当年度に納入された金額をいいます。

■施設関係支出

土地の取得、施設等の建設やそれに付随する電気・上下水道管や配水管・空調などに係る経費のことをいいます。

■設備関係支出

教育研究用の機器備品や法人運営のために必要な備品（その他の機器備品）の他、図書や車両も含まれています。

■資産運用支出

有価証券の購入等、資産運用に係る支出をいいます。

■資金収支調整勘定

当年度の活動に入るべき前年度以前の収入・支出や、翌年度以降の収入・支出とされる資金を調整する勘定科目です。「資金収入調整勘定」「資金支出調整勘定」があります。

活動区分資金収支計算書の勘定科目の説明

■教育活動資金収支差額

教育活動における資金収入と資金支出の差額をいいます。

■施設設備等活動資金収支差額

施設若しくは設備の取得又は売却その他これらに類する活動における資金収入と資金支出の差額をいいます。

■その他の活動資金収支差額

上記以外の活動における資金収入と資金支出の差額をいいます。

事業活動収支計算書の勘定科目の説明

■経常費等補助金

施設設備補助金以外の補助金をいいます。

■その他の特別収入

施設設備の拡充等のための寄附金や補助金、現物寄附の受贈額をいいます。

■資産処分差額

除却や廃棄などの処分をした機器備品や建物、図書の帳簿残高をいいます。

■徴収不能額

未収入金の内、当期において回収不能と判断した額がある場合に計上します。

■徴収不能額引当金繰入額

未収入金について、将来的に徴収不能となるおそれのある額を見積り引当を行う場合に使用します。

■経常収支差額

経常的な事業活動による収入（教育活動収入および教育活動外収入）と支出（教育活動支出および教育活動外支出）の差額をいいます。

■基本金組入前当年度収支差額

当年度における事業活動全体の収支差額をいいます。

■基本金組入額

学校法人が教育研究活動の計画に基づき必要な資源を継続的に保持するためのもので、消費収支計算書の帰属収入合計から控除して組入れます。（以下の4種類があります）

◇第1号基本金：学校法人が取得した校地、校舎、備品等の固定資産分を組入れます。

◇第2号基本金：将来計画に基づき、校舎の設置または規模の拡充などに要する経費を組入れます。

◇第3号基本金：基金として元本を継続的に保持し、運用果実を研究資金に充てることを目的としてる金額をいいます。

◇第4号基本金：学校法人の運営を円滑にする体制を構築するために必要な運転資金を恒常的に保持するための組入金。

貸借対照表の勘定科目の説明

■有形固定資産

1年を超えて使用される有形の資産で、土地や建物、備品等、固定資産台帳の期末帳簿価格となります。

■特定資産

用途が特定された預金等をいいます。

■その他の固定資産

上記以外の有価証券や電話加入権などをいいます。

■流動資産

現金預金、未収入金等をいいます。

■固定負債

退職給与引当金等をいいます。

■流動負債

未払金、前受金、預り金をいいます。

■繰越収支差額

「事業活動収支計算書」の当年度収支差額の累積額をいいます。

財産目録の勘定科目の説明

■基本財産

学校法人が保有している土地や建物の他、備品等の評価額です。

土地および図書以外はそれぞれ耐用年数があり、年数の経過により資産価値が減ります。

■運用財産

有価証券や現金預金等の他、運営のために活用される資金をいいます。

■負債額

長期または短期の借入金等の他、運営のために負う負債の額をいいます。